

総務教育常任委員会資料

(平成29年2月23日)

【項目】	ページ
1 地方創生拠点整備交付金の交付対象事業について 【とっとり元気戦略課】 ···	1
2 第9回鳥取・岡山両県知事会議の開催結果について 【広域連携課】 ···	3
3 第77回関西広域連合委員会等の開催結果について 【広域連携課】 ···	4
4 鳥取県中部地震に関する第3回無料合同相談会の開催について 【県民課】 ···	12
5 鳥取県への移住促進に向けた取組状況について 【とっとり暮らし支援課】 ···	13
6 鳥取信用金庫との中山間集落見守り活動に関する協定の締結について 【とっとり暮らし支援課】 ···	15
7 三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定の締結について 【参画協働課】 ···	16
8 とっとり女性活躍フォーラムの開催結果について 【女性活躍推進課】 ···	17

元氣づくり総本部

地方創生拠点整備交付金の交付対象事業について

平成29年2月23日
とっとり元気戦略課

本県が内閣府に申請していた地方創生拠点整備交付金について、平成29年2月3日に交付対象事業が公表されました。

なお、地方創生拠点整備交付金の交付決定及び地域再生法に基づく地域再生計画の変更認定は、同年2月下旬の予定です。

地域再生計画の変更は、地方創生推進交付金対象事業を盛り込んだ地域再生計画（平成28年12月13日認定）に地方創生拠点整備交付金対象事業を追加することによるものです。]

1 交付予定額 1,104,150千円（申請額1,159,620千円に対し採択率95.2%）
※本県への交付予定額は全国で2番目の金額です。

2 地方創生拠点整備交付金 交付対象事業

（単位：千円）

地域再生計画及び交付対象事業の名称（事業所管課）	申請額	交付予定額
～「新たな空のステージ」への挑戦～「空の駅」推進事業		
【鳥取砂丘コナン空港交流創出整備事業】（空港港湾課） 鳥取砂丘コナン空港国内線ターミナルと国際会館の一体的な活用を可能とする施設整備を行うことで、飲食・物販・待合施設をはじめとするターミナル機能の強化と賑わい創出を促進する。	450,000	450,000
とっとりフードバレー（豊かな食と技術の集積地）形成プロジェクト		
【畜産試験場施設整備事業】（畜産課） 全国トップクラスの種雄牛を口蹄疫等の家畜伝染病から守るためにのエリア分けを行うとともに、乳用牛の飼養管理・試験研究の高度化を図るため、旧職員宿舎を解体撤去し、跡地に乳用牛施設を移転整備する。	168,940	168,940
【公共育成牧場機能強化整備事業】（畜産課） 畜産振興の拠点施設である公共育成牧場の機能強化のため、周年1,260頭の放牧体制確立に必要な鳥取放牧場の牛舎及び堆肥舎等を整備する。	194,604	194,604
【鳥取県栽培漁業センター施設増強事業】（栽培漁業センター） 漁業者や養殖業者のニーズに応え、本県における「つくり育てる漁業」を推進するため、栽培漁業センターの調査研究や種苗生産を行うための施設・機器を増強する。	264,376	208,906
「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト		
【オープンラボ機能強化（木材・建築業界等）による実用技術の協働開発拠点化】（林業試験場） 林業試験場において、県産材の加工技術高度化や新製品開発に必要な試験機器・施設を拡充導入する。	81,700	81,700
合計	1,159,620	1,104,150

<参考>

1 地方創生拠点整備交付金の概要

(1) 予算額

900億円（事業費ベース1, 800億円、国費1/2）
(道、汚水処理施設、港の公共事業[30.2億円]を含む)

(2) 対象事業

地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備

(3) 交付目安額

都道府県…7. 5～12. 5億円程度、市区町村…0. 3～0. 6億円程度

2 交付対象事業の概要

(1) 交付予定額 556億円（うち都道府県240億円、市区町村316億円）

(2) 交付対象事業数 897件（うち都道府県208件、市区町村689件）

(3) 交付予定額獲得順位（都道府県分）

第1位 富山県（13.3億円）

第2位 鳥取県（11.0億円）

第3位 熊本県（10.3億円）

第4位 徳島県（ 9.8億円）

第5位 京都府（ 9.2億円）

第9回鳥取・岡山両県知事会議の開催結果について

平成29年2月23日
広域連携課

鳥取県、岡山県が両県に共通する課題について意思疎通を図り、広域連携に取り組む体制を構築するため、昨年度に引き続き、第9回鳥取・岡山両県知事会議を開催しました。

1 日 時 平成29年1月24日（火）午後1時30分から2時30分まで

2 場 所 倉吉交流プラザ「視聴覚ホール」（倉吉市駄経寺町）

3 出 席 者 平井鳥取県知事、伊原木岡山県知事

4 主な結果

（1）広域的な防災・減災対策の推進について

- 平成29年1月23日からの大雪によって、長時間にわたる立ち往生車両の発生など様々な被害が発生したことを教訓として、降雪時における冬用タイヤやチェーンの装着に係る注意喚起のほか、県境付近の交通障害発生時における除雪の共同対応などの取組を進めていくこととした。
- 鳥取県中部地震における応急対応の状況を教訓として、大規模災害発生時における広域的な支援・受援の取組をより実効性のあるものにするため、広域応援協定に基づく支援・受援マニュアルの見直しなどを進めていくこととした。
- 両県の家きん飼養農場で万が一、鳥インフルエンザが発生した場合の連携についてあらためて確認した。

（2）観光誘客の連携の推進について

- 観光地としての両県の魅力をより高めていくため、鳥取県と岡山県のサイクリングルートの接続を進めていくこととした。
- 岡山空港、米子鬼太郎空港に香港との定期航空路線が就航していることを踏まえ、今後、山陰インバウンド機構とせとうち観光推進機構のほか、中国地方各県とも連携しながら、外国人に魅力のある観光周遊ルートを構築していくこととした。

（3）交通インフラについて

- 引き続き両県が連携して、中国横断自動車道「岡山米子線」の全線4車線化や、地域高規格道路「北条湯原道路」の整備促進を国に働きかけていくこととした。
- JR因美線を生活路線として存続していくため、観光列車運行の取組なども進めながら、両県が連携して同線の利用促進を進めることとしたほか、今後もJR伯備線や智頭急行線等の高速化整備の検討を進めていくこととした。

（4）鳥獣被害防止対策について

- 二ホンジカの鳥獣被害防止対策については、鳥取、岡山、兵庫の3県によるシカ捕獲強化月間（10月）の取組や、両県合同でのジビエのPRなどの連携した取組を引き続き進めることとした。
- 鳥取県、岡山県のツキノワグマは、絶滅のおそれのある「東中国個体群」として国のレッドデータブックに位置付けられているが、人家近くへの出没が増え、人身被害の発生が懸念されることから、両県の保護計画の改定についても情報共有しながら、対策を進めることとした。

（5）県境における医療体制について

- 平成29年度末に運航開始予定の鳥取県ドクターへりは、岡山県北部も運航範囲に含まれる予定であることから、連携して有効活用に努めることとした。
- 岡山県の患者がドクターへりで鳥取県に搬送された場合などの円滑な治療のため、両県の医療情報システムの連携の検討を進めることとした。

（6）少花粉スギ等の苗木による植替の促進について

- スギ花粉等は越境して飛散するものであることから、スギ及びヒノキについて少花粉苗木による植替えを進めていくこととした。

第77回関西広域連合委員会等の開催結果について

平成29年2月23日
広域連携課

平成29年1月26日（木）に大阪市内で開催された第77回関西広域連合委員会等の概要は、次のとおりです。

第1 関西広域連合と関西経済会との意見交換会

- 1 日 時 平成29年1月26日（木） 午後0時15分から2時40分まで
2 場 所 大阪市内（大阪府立国際会議場）
3 出席者 藤繩会長（鳥取県商工会議所連合会）、関西経済連合会、商工会議所（大阪・京都・神戸・堺）、関西経済同友会、商工会議所連合会（滋賀県・和歌山県・奈良県・徳島県）

4 概 要

関西経済界と関西全般の課題に関する意見交換を行った。

<関西経済界からの主な意見>

- ・平成29年度からは、現在の観光推進本部と事務局を担っている関西地域振興財団を統合し、「関西観光本部」として、広域連携DMOを目指していきたい。新体制のもとで事業を進めるためには、財源の拡充も必要であり、一層の支援をいただきたい。また、「多言語コールセンター整備事業」や「手ぶら観光普及事業」といった新規事業も一緒に頑張っていきたい。【関西経済連合会（角副会長）】
- ・自転車を関西の観光にもっと活かすことを提案する。例えば、奈良・京都・和歌山の世界文化遺産等の歴史資産や自然環境資源を巡るサイクリングルートを設け、定期イベントを開催するなど自転車観光を推奨することで、訪問客にその地域の豊富な観光資源の魅力を存分に味わってもらえ、「関西」を千客万来の観光圏域として国内外に広くPRできる。【堺商工会議所（前田会頭）】
- ・交通アクセスの充実が不可欠である。「関西ワイドエリアバス」の鳥取までの延伸、また、播磨側に繋げることにより関西全体の周遊が可能となるので、利用範囲拡大（のJR西日本への働きかけ）について、ご助力いただきたい。【鳥取県商工会議所連合会（藤繩会長）】
- ・我々が目指すIR（統合型リゾート）は、大型施設、世界にここしかないというようなアミューズメント施設も有する従来とは違った客層を呼び込める施設である。IRは関西全体にとつて強力な集客施設であり、関西のゲートウェイとなる。【関西経済同友会（蔭山代表幹事）】

第2 第77回関西広域連合委員会

- 1 日 時 平成29年1月26日（木） 午後4時15分から5時40分まで
2 場 所 大阪市内（大阪府立国際会議場）
3 出席者 井戸広域連合長、仁坂副広域連合長、三日月委員、飯泉委員、竹山委員、山下副委員（京都府）、植田副委員（大阪府）、松谷副委員（奈良県）、鳥居副委員（神戸市）、亀井元気づくり総本部次長（鳥取県）、藤原総合企画局長（京都市）、上田総務局長（大阪市）

4 主な概要

(1) 第3期広域計画最終案について

パブリックコメント及び広域連合議会、広域計画委員会等からの意見の内容を反映した第3期広域計画最終案について協議し、平成29年3月5日開催の広域連合議会への提出に向け、取りまとめていくこととした。

(2) 関西創生戦略（改訂版）中間案について…[資料1]

平成28年4月に策定した関西創生戦略について、第3期広域計画の改定内容を踏まえ、集中的かつ緊急に実施する施策及び事業の見直しを行う改訂版の中間案について協議し、平成29年3月の策定に向け、取りまとめていくこととした。

【今後のスケジュール】

平成29年2月15日～3月2日 パブリックコメント

(3) 北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定に係る申し入れについて…資料2

平成28年12月20日に与党PTが北陸新幹線（敦賀以西）ルートを決定したことに対し、同月22日の連合委員会で取りまとめた意見について政府及び与党へ申し入れたことの報告を行った。

(政府及び与党の反応)

- ・平成43年度の着工時期の問題は、平成42年度まで新幹線財源として用意されている割りつけは終わっているので、平成43年度以降の話として試算結果を出さざるを得なかった。財源の確保については、与党で検討を進めることとなっているので、その検討を待ちたい。
- ・並行在来線の取扱いの決定時期は工事着工の直前であり、まだ議論する状況、段階ではないので、ご理解いただきたい。

(4) 政府機関等移転への対応について

政府機関等の移転に係る各機関の現状や課題及び関西広域連合の今後の対応について報告を行い、各府県市の取組を応援することとし、更に機関の誘致を働きかけていくこととした。

(5) 「新しい地域づくりによる地方創生シンポジウム（仮）」の開催について…資料3

「創造的な取組で地域を変える」（仮）をテーマとした基調講演及び地域の活性化に貢献されているキーパーソン等によるパネルディスカッションを行うシンポジウムを平成29年3月28日に鳥取市で開催することについて報告を行った。

日 時：平成29年3月28日（火）午後2時から4時まで

場 所：ホテルニューオータニ鳥取

対象者：圏域内住民150名程度（主に地域振興に関心のある方を想定）

内 容：基調講演「創造的な取組で地域を変える」（仮）

講師：同志社大学経済学部特別客員教授 佐々木 雅幸

パネルディスカッション：「地域・まちの活性化への取組事例の紹介等」

パネリスト：同志社大学創造研究センター特別研究員 川井田 祥子

会津電力（株）代表取締役社長 佐藤 彌右衛門

鳥取大学地域学部地域文化学科教授 野田 邦弘

東北芸術工科大学芸術学部コミュニケーション学科長 山崎 亮

関西創生戦略（改訂版 中間案）の概要

策定趣旨

本格的な人口減少社会が到来する中、東京への一極集中を是正し、地域の特性に応じた地域課題の解決を図り、関西圏域の活力を取り戻すため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく地方版総合戦略「関西創生戦略」を策定する。

改訂趣旨

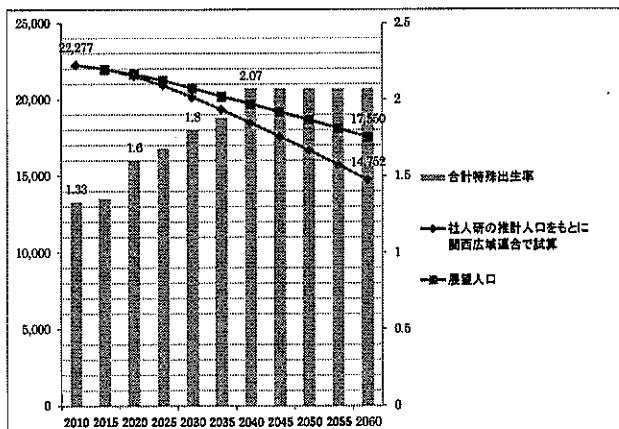
関西の地方創生をさらに加速させることを目的に、第3期広域計画（平成29年度～31年度）の策定と一体的に改訂を行い、地方創生の観点から広域計画に掲げる「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指す。このため、集中的・緊急的に実施する施策及び事業を見直し、新たな取組の追加や策定後の進捗状況に応じた取組の充実により、地方創生のさらなる深化を図る。

第1部 人口ビジョン

関西の人口に関する現状及び将来に与える影響の分析・考察を実施するとともに、国の「長期ビジョン」と整合を図りながら、目指すべき将来の方向を踏まえた施策の効果を見込み、自然増減や社会増減に関する仮定を置いて関西の将来人口を展望

<2060年の推計人口>

1,475万人 → 展望人口：1,755万人



※ 人口ビジョンについては、参考1「構成府県人口ビジョンの概要」に構成団体である京都市、大阪府、堺市及び神戸市を加え、「構成府県市人口ビジョンの概要」に改訂

第2部 総合戦略

- 以下、下線部には新たに追加した取組等を、※には充実した主な取組の概要を記載

基本的な考え方

- 第1部「人口ビジョン」で掲げた人口1,755万人を展望し、人の環流を促進し、交流人口の拡大を図るとともに、転入を促進する様々な施策（転出を抑制する施策）を展開。
- 関西経済の活性化を図るため、女性の活躍する場の拡大等、人に焦点をあてた施策を打ち出すほか、AIやロボット等の技術開発及び導入を促進するとともに、多様な産業集積を一層促進させるなどの取組を進め、人口減少社会を克服。

①国土の双眼構造を実現する関西

- 国策として国土の双眼構造へ転換
- 「ミニ東京圏」ではない双眼構造の一翼

②人が環流し地域の魅力を高める関西

- 多自然地域と大都市との相互の人の環流
- 女性が活躍できる場の拡大
- 創造都市・創造農村をネットワークでつなぐ地域構造モデルの拡大・展開

基本目標	
2020年に関西の転出入の均衡を目指す	国の経済成長率を超える成長を目指す
・2015年度～2019年度で約18,000人の流入増加(流出抑制)を実現し、2020年に転出入の均衡を目指す	・関西圏の域内総生産について、国の経済成長率を超える成長を目指す



目標を実現するため、以下の取組を設定

基本的方向 1

国土の双眼構造を先導する取組の推進

具体的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ①政府機関等の関西への移転の推進、②関西での首都機能のバックアップ、③防災庁(仮称)の設置に向けた提案等、④<u>2025国際博覧会の誘致支援(新規)</u>、⑤リニア中央新幹線及び北陸新幹線の大坂までの早期開業等、⑥関西の主要港湾の広域的な連携・関空のアクセス改善、⑦<u>天然ガスパイプラインの整備に向けた取組の推進(新規)</u> <p>※ 文化庁をはじめとする政府機関等の移転決定や、防災庁(仮称)の設置に向けた検討の進捗に伴い、関係する取組を充実</p>
------------	--

基本的方向 2

日本の元気を先導する関西経済を創造

具体的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> (1) イノベーション創出による双眼構造転換への寄与 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①関西のライフサイエンス産業のポтенシャル発信、②医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の更なる機能拡充、③グリーン・イノベーション分野の振興、④<u>水素社会の実現に向けた取組の推進(新規)</u> (2) スモールビジネスでローカル経済を先導 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①スモールビジネスモデル共有センター (3) 関西ブランド発信による人・仕事の環流 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①関西ブランドのプロモーション (4) 農林水産業を関西の産業分野の一翼を担う競争力のある産業として育成・振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①地産地消運動の推進による域内消費拡大、②食文化の発信・農林水産物の販路拡大、③<u>6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化(新規)</u>、④農林水産業を担う人材の育成・確保、⑤<u>都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全(新規)</u> <p>※ 地域内の農林水産物の消費拡大や農林水産業への就業促進に向けた取組を充実</p> (5) 人・企業の環流に向けた産学官連携によるイノベーションの創出 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討 (6) <u>関西全域の女性の活躍を推進(新規)</u> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①女性の活躍する場の拡大に向けた取組の検討
------------	---

基本的方向 3

「アジアの文化観光首都」の創造

具体的 施 策	<ul style="list-style-type: none"> (1) 訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①地域の魅力を活かす<u>関西周遊環境整備事業の推進(新規)</u>、②広域観光周遊ルート「美の伝説」等誘客推進事業の推進、③海外観光プロモーションの推進、④広域連携DMO「関西観光本部」の体制確立・機能強化、⑤ジオパーク活動の推進、⑥無料Wi-Fi環境整備の推進 <p>※ 関西への外国人観光客数の目標(平成32年)を800万人から1,800万人に改め、広域連携DMOとして設立する関西観光本部(関西国際観光推進本部を改組)とともに官民一体による取組を充実</p> (2) 関西文化の魅力発信 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けた関西文化の魅力発信 <p>※ 関西文化の魅力発信を進める上で、「東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興」を新たな考え方として追加</p> (3) 「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の成功とそれを契機とした広域スポーツの振興 <ul style="list-style-type: none"> ➢ ①「生涯スポーツ先進地域関西」の実現(新規)、②「スポーツの聖地関西」の実現(新規)、③「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現(新規)
------------	---

基本的方向 4

防災・医療の充実による「安全・安心圏域」の創造

具体的 的 施 策	(1) 「防災首都」の実現 ▶防災庁(仮称)機能の設置に向けた提案等[再掲]
	(2) 「医療首都関西」を目指した取組強化 ▶①ドクターへりによる広域救急医療体制の充実、②災害医療体制の強化、③周産期医療広域連携体制の充実(新規) ※ 広域災害時の医療体制強化に向けた取組を充実

基本的方向 5

「環境先進地域」の創造(持続可能な社会の実現)

具体的 的 施 策	▶①幼児期環境学習の推進、②地域特性を活かした交流型環境学習の推進、③関西地域カワウ広域管理計画の推進、④ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進、⑤再生可能エネルギーの導入促進(新規)、⑥水素社会の実現に向けた取組の推進[再掲](新規)

今後の方向性

- ・ 人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるためには、地域の魅力を高め、継続的に人を呼び込む仕掛けづくりが重要。
- ・ 特に、人口の減少と高齢化の進展が著しい中山間地域や郊外のニュータウンでは、賑わいが喪失し、大きく衰退が見込まれるなど、地域・まちの維持、活性化が急務。
- ・ また、関西の地方創生を一過性で終わらせないためには、創造的な人材を育成し、関西への定着を確かなものにすることが重要。
- ・ 本戦略に掲げた施策を構成府県市とともに着実に実行し、実施した施策・事業の効果を検証するとともに、地方創生への新たな取組については検討を進め、今後も必要に応じて本戦略を改訂。

与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム
北陸新幹線（敦賀以西）ルート決定にかかる意見書

先般、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにおいて、北陸新幹線敦賀・大阪間整備検討委員会による中間報告を踏まえ、北陸新幹線（敦賀以西）のルートについては、敦賀駅－小浜駅（東小浜）附近－京都駅－新大阪駅を結ぶルート（小浜京都ルート）とすることが決定された。

同検討委員会での4月の中間とりまとめ後、国土交通省において3ルートにかかる調査が速やかに実施され、早期にルートが決定されたことは評価できる。

今後、政府・与党において、下記の事項の対応を求める。

記

- 1 京都－新大阪のルートについて、国土交通省の追加調査だけでなく、地域経済に対する効果などを勘案した上で、関西の地元意見を十分踏まえ、早急に決定すること
- 2 国土交通省の調査で設定している平成43年の着工時期にとらわれず、早期整備に必要な財源を確保した上で、一日も早い大阪までの着工並びに開業を行うこと
- 3 地方負担について、沿線自治体に過度の負担が生じないよう、コスト縮減や十分な地方財政措置を講じること
- 4 並行在来線の取扱いについては、西日本旅客鉄道株式会社から分離されることは受け入れられない。分離されることのないよう国において必要な措置を講じること

平成28年12月22日

関西広域連合長 井戸 敏三（兵庫県知事）
関西広域副連合長 仁坂 吉伸（和歌山県知事）



「新しい地域づくりによる地方創生シンポジウム（仮）」の開催について

平成29年1月26日
本部事務局

- 1 開催趣旨** わが国では、少子化による急速な人口減少に加え、若者を中心とした大都市圏への人口流出により、地方はさらなる弱体化が懸念されている。地域を活性化し、地域創生を確かなものとしていくためには「地域の魅力」が「ひと」を呼び、「ひと」が「地域の魅力」を引き出す、「ひと」と「地域の魅力」の好循環を各地域に生み出すことが重要である。
- 本シンポジウムでは、地方創生の視点について、基調講演をいただいたあと、地域の活性化に貢献されているキーパーソン等によるパネルディスカッションを行い、地方創生の先駆的な取組や地域づくりのノウハウ等を圏域内の住民と共有を図るとともに、効果的な地域の魅力づくりについての見識を深める。

- 2 開催日程** 平成29年3月28日（火）午後2時～午後4時（予定）
- 3 開催場所** ホテルニューオータニ鳥取
- 4 対象者** 圏域内住民150名程度（主に地域振興に関心のある方を想定）

5 内容

項目	内 容	時間
主催者挨拶	(調整中)	5分
基調講演	<p>テーマ：「創造的な取組で地域を変える」（仮） 講 師：同志社大学経済学部特別客員教授、文化庁文化芸術創造 都市振興室長 佐々木 雅幸 氏 (講演内容(例)) ・創造的な営みによる地域振興の可能性 ・地域の創造のために持つべき視点 等</p>	50分
パネルディスカッション	<p>① 地域・まちの活性化への取組事例の紹介 ② 取組事例についてのディスカッション ③ 参加者との質疑応答 ・コーディネーター 佐々木 雅幸 氏 ・パネリスト（五十音順） 同志社大学創造経済研究センター特別研究員、 NPO法人都市文化創造機構事務局長 川井田 祥子 氏 会津電力（株）代表取締役社長、（一社）ふくしま会議理事 佐藤 彌右衛門 氏 鳥取大学地域学部地域文化学科教授 野田 邦弘 氏 東北芸術工科大学芸術学部コミュニケーションデザイン学科長、 studio-L 代表 山崎 亮 氏</p>	60分

6 講師及びパネリストの紹介

(1) 講 師

- 佐々木 雅幸（同志社大学特別客員教授）

1949年生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程終了。京都大学博士（経済学）、金沢大学経済学部教授、立命館大学政策科学部教授、大阪市立大学大学院創造都市研究科教授などを経て、2014年4月より同志社大学経済学部特別客員教授に就任し、文化庁文化芸術創造都市振興室長、並びに創造都市ネットワーク日本の顧問も兼任。



2008年度から2010年度まで文化経済学会（日本）会長、2010年に国際学術雑誌 City, Culture & Society (Elsevier から刊行) を発刊し、5年間編集長を務めた。主著に「創造都市の経済学」「創造都市への挑戦」、編著に「創造農村」「創造都市への展望」「創造都市と社会包摂」など。

(2) パネリスト

- 川井田 祥子（同志社大学創造経済研究センター特別研究員（PD）、NPO 法人
都市文化創造機構理事・事務局長）

大阪市立大学都市研究プラザ特任講師を経て、同志社大学へ。2017年度から鳥取大学地域学部教授。創造都市論をベースに障害者の芸術表現に関する研究と、ソーシャル・インクルージョンをテーマにした「インクルーシブ・カフェ」を各地で展開。またNPOの活動では、創造都市を目指す自治体やNPO関係者等のプラットフォーム構築を行う。博士（創造都市）。文化経済学会（日本）理事（2012年度～）。著書は『障害者の芸術表現——共生的なまちづくりにむけて』（水曜社）など。



- 佐藤 彌右衛門（会津電力（株）代表取締役社長等）

福島県喜多方市にある造り酒屋「大和川酒造店」9代目当主。東日本大震災の後「原子力に依存しない安全で持続可能な社会作りと会津地域のエネルギー自立」をスローガンに掲げる市民電力会社「会津電力」を設立。



- 野田 邦弘（鳥取大学地域学部地域文化学科教授、文化経済学会（日本）理事、
日本文化政策学会理事、鳥取藝住実行委員長、あいちトリエンナーレ実行委員等）

福岡県生まれ。昭和53年横浜市に入庁し、市政100周年記念コンテンツボラリーダンスフェスティバル「ヨコハマアートウェーブ」企画制作、横浜みなとみらいホール開館準備などの文化事業、横浜市立大学法人化へ向けた大学改革、新しい都市政策「クリエイティブシティ・ヨコハマ」の策定、横浜トリエンナーレなど、主に文化政策を担当。



平成17年に鳥取大学地域学部教授に就任し、文化政策・創造都市論を教授しながら、鳥取での中心市街地問題の解決にも取り組む。

- 山崎 亮（studio-L 代表、東北芸術工科大学教授（コミュニティデザイン学科
長）、慶應義塾大学特別招聘教授）

1973年愛知県生まれ。大阪府立大学大学院および東京大学大学院修了。博士（工学）。建築・ランドスケープ設計事務所を経て、2005年に studio-L を設立。地域の課題を地域に住む人たちが解決するためのコミュニティデザインに携わる。まちづくりのワークショップ、住民参加型の総合計画づくり、市民参加型のパークマネジメントなどに関するプロジェクトが多い。「海士町総合振興計画」「studio-L 伊賀事務所」「しまのわ 2014」でグッドデザイン賞、「親子健康手帳」でキッズデザイン賞などを受賞。



鳥取県中部地震に関する第3回無料合同相談会の開催について

平成29年2月23日

県民課

鳥取県中部地震により被災された方及びその家族からの地震被害に関する相談に、それぞれの専門家が対応する無料合同相談会を開催します。

1 開催概要

- (1) 日 時 平成29年3月5日(日)午前10時から午後4時まで
(2) 場 所 エキパル倉吉 1階 多目的ホール (JR倉吉駅内)
(3) 参加団体 5団体
鳥取県弁護士会、中国税理士会鳥取県支部連合会、日本ファイナンシャル・
プランナーズ(FP)協会鳥取支部、鳥取行政評価事務所、鳥取県
(4) 相談費用 無料
※日本FP協会鳥取支部も参加されます。(第2回より参加、資金計画相談等)

2 これまでの開催結果

○第1回

- (1) 日 時 平成28年11月24日(木)午前10時から午後4時まで
(2) 参加団体 8団体
鳥取県司法書士会、鳥取県弁護士会、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県行政書士会、
鳥取行政評価事務所、鳥取地方法務局、鳥取税務署、鳥取県
(3) 相談件数 14件
(4) 相談内容 隣接する構造物落下被害の損害賠償請求、り災に伴う税の優遇措置、
被災住宅等の確定申告、被災物件撤去時の相続関係等

○第2回

- (1) 日 時 平成29年1月22日(日)午前10時から午後4時まで
(2) 参加団体 6団体
鳥取県弁護士会、中国税理士会鳥取県支部連合会、日本FP協会鳥取支部、
鳥取税務署、鳥取行政評価事務所、鳥取県
(3) 相談件数 58件
(4) 相談内容 確定申告時の家屋修繕費の維持控除、隣接する構造物落下被害の損害賠償請求、
被災住宅等の助成制度、大家との賃貸借契約、生活再建等

<参考>

○「大規模災害発生時における相談業務の支援に関する協定書」(平成25年12月16日締結)

地震、風水害その他大規模な災害が発生した場合に、県が要請する相談業務について、鳥取県士業団体連絡協議会を構成する8団体が支援を行い、県民の各種相談に対応し、県民生活の早期回復を図ることを目的に締結されたもの。

8団体：鳥取県司法書士会、鳥取県社会保険労務士会、中国税理士会鳥取県支部連合会、公益社団法人鳥取県不動産鑑定士協会、鳥取県弁護士会、鳥取県土地家屋調査士会、一般社団法人鳥取県中小企業診断士協会、鳥取県行政書士会

○「鳥取県内行政機関等申合せ」(平成28年1月4日締結)

自然災害が発生した場合に、被災者等からの各種相談、問い合わせ等にワンストップで応じるための総合的な相談窓口を設置するなど連携・協力して相談対応を行えるよう、総務省鳥取行政評価事務所が県内関係機関に呼びかけて申合せを締結したもの。

構成機関：国の機関、特殊法人等(西日本電信電話株式会社鳥取支店、日本郵便株式会社鳥取中央郵便局、株式会社日本政策金融公庫鳥取支店、日本年金機構鳥取年金事務所、全国健康保険協会鳥取支部)、鳥取県、
鳥取県警察本部、市町村、社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会

鳥取県への移住促進に向けた取組状況について

平成29年2月23日
とっとり暮らし支援課

鳥取県への移住を促進するため、首都圏等において開催する移住相談会等のイベントでPRを行いました。移住を検討される方々には、本県の食、自然の豊かさだけではなく、子育て環境の充実など生活しやすさが評価されていることから、今後も本県の強みを効果的に情報発信し、さらなる移住の促進を図ります。

1 1月後半以降に実施した移住促進イベント

(1) とうきょうの真ん中で“地方暮らし・子育て”を考える～とっとりの場合～

○日時・場所

平成29年1月28日（土）午後1時から4時30分まで

29日（日）午前11時から午後4時まで

とっとり・おかやま新橋館（東京都港区）

○概要

首都圏の親子連れを対象に、鳥取の暮らし良さを伝え、鳥取県への移住を考えていただくため、鳥の劇場による演劇の上演、移住者等による「子育て、暮らし、食」をテーマにしたトークセッション等を実施した。（来場者数：176人）



〔来場者の声〕

- ・鳥取のイベントに初めて参加しました。まずは鳥取に遊びに行ってみようと思います。
- ・演劇をぜひ観に行きたいです。鳥取についての情報にあまりふれる事がなく知らない事が多いので、今後知りたいです。
- ・鳥取の良さを沢山知ることができました。一度はぜひ行ってみたいと思います。とっても住みやすい所だと思いました。お食事もとてもおいしかったです。本当にありがとうございました。
- ・なかなか鳥取の食材がスーパーに並ぶことはないのですが、あったら意識して購入してみようと思います。

(2) ローカルライフを楽しもう！移住交流フェア

○日時・場所

平成29年2月12日（日）午前11時から午後5時まで

東京国際フォーラム（東京都千代田区）

○概要

地域の魅力を発信し、地域に興味・関心を持つもらうための移住イベントにブース出展し、とっとり暮らしをPRした。（鳥取県ブース来場者数：95組）



〔来場者の声〕

- ・移住先の検討のため、就職情報の収集に来場した。鳥取の説明を聞いて、移住の候補地にしようと思う。
- ・鳥取で米づくりをしたいと考えており、今日は話が聞けてとても参考になった。
- ・（大学生）昨年、大山町でフィールドワークを実施し、とても気に入った。今年はインターンシップに参加することを具体的に考えている。

(3) 住む・働く・鳥取県移住フェア in 大阪

○日時・場所

平成29年2月18日（土）

午前10時30分から午後4時まで

シティプラザ大阪（大阪市中央区）

○概要

鳥取県への移住に関心がある方を対象とした相談会を開催し、就職・移住に関する相談員のほか、市町村の担当者や先輩移住者からのアドバイスを実施した。（来場者数：68組）



〔来場者の声〕

- ・鳥取県の移住相談会と聞いて来場した。様々な情報が入手でき、企業の担当者と直接話ができるよかったです。
- ・鳥取県への移住を考えて今回の相談会に来場したところ、希望にあった住宅情報が聞けてよかったです。
- ・鳥取県の各市町村や様々な機関の方が一人一人の相談者に親切丁寧に対応されており、好印象を受けた。
- ・セミナーに参加して面白かった。移住を考える立場から先輩移住者の話が大変参考になった。

2 今後実施予定の主な移住促進イベント

【とっとり・しまね企業ガイダンス2018】

○日時・場所

平成29年3月11日（土）午前10時30分から午後6時30分まで 日本橋プラザ（東京都中央区）

3月25日（土） " 基町クレド（広島市中区）

4月16日（日） " 大阪国際会議場（大阪市北区）

○概要

合同企業説明会等を行う就職イベント内で、U・Iターンセミナーと題し、移住体験者とのグループワーク等を実施する。（島根県と共同開催）

鳥取信用金庫との中山間集落見守り活動に関する協定の締結について

平成29年2月23日
とつとり暮らし支援課

中山間地域に暮らす高齢者など住民の安全・安心な暮らしを守るために、鳥取信用金庫と県内6市町及び鳥取県は、中山間集落見守り活動に関する協定を締結することとし、以下のとおり調印式を行いました。

1 日 時

平成29年2月21日（火）
午後2時から2時30分まで

2 場 所

県庁第2庁舎 第34会議室

3 出席者

鳥取信用金庫 理事長

くらまつわらわいし 氏

鳥取県元気づくり総本部 元気づくり推進局長

もりかわやすひろ
森川泰敬

鳥取市企画推進部地域振興局長

くのひよし
久野庄



4 協定内容

（1）見守り活動の内容等

対象地域において、社員等が事業活動時に高齢者の異常等を発見した際に市町村へ連絡する。

[対象地域] 鳥取市、倉吉市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町のうち、事業者が日常的に業務を行う地域（鳥取信用金庫の営業範囲）

（2）協定期間

平成29年2月21日から平成30年2月20日までの1年間（以後、協定締結者から終了の意思表示がなければ1年間更新）

（参考）これまでの協定締結の状況

これまで61事業者と見守り協定を締結しており、今回の協定締結によって累計で62事業者と協定を締結することとなりました。

三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定の締結について

平成29年2月23日
参画協働課

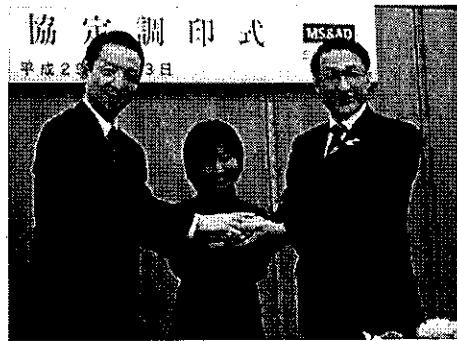
鳥取県と三井住友海上火災保険株式会社は、地方創生に係る包括連携協定を締結しました。調印式では、三井住友海上火災保険株式会社所属のパラアスリートで、リオデジャネイロパラリンピック 視覚障がい者女子マラソン 銀メダリストの道下美里（みちした みさと）選手においでいただき、とっとりを元氣にするためのメッセージをいただきました。

1 調印式

- (1) 日 時 平成29年2月3日（金）午後3時10分から3時45分まで
(2) 場 所 知事公邸

2 出席者

- 三井住友海上火災保険株式会社
執行役員中国本部長 嶋津 智幸（しまづともゆき）
九州本部（パラアスリート）
道下 美里（みちした みさと）
鳥取県知事 平井 伸治



3 協定の概要

三井住友海上火災保険株式会社と県が連携し、地方創生の推進に資する取組を実施することにより、地域の様々な課題に対応し、震災復興及び地域の活性化や県民サービスの向上を図る。

(1) 協定期間 平成29年2月3日から平成30年3月31日まで（以後1年更新）

（2）協定項目

- ア 震災復興・とっとりを元氣にするための支援に関すること
- イ 災害対応・危機管理・リスクマネジメント支援に関すること
- ウ 中小企業等への経営支援に関すること
- エ 環境保全等の推進に関すること
- オ その他、地域の活性化・県民サービスの向上に関すること



4 協定に基づく主な取組

（1）三井住友海上火災保険（株）本社での鳥取県物産展の開催

平成29年2月8日（水）に三井住友海上駿河台本館ビルで開催された「第2回名産品フェスタin駿河台」において、同社従業員に県を代表する特産品を販売したほか、鳥取県中部地震復興支援ブースを設け、「もっと合格まちがい梨」や「三朝みすと」等、鳥取県中部の商品をPR販売した。

（2）「地域住民のためのコンサート」の共催

琴浦町カウベルホールにおいて、平成29年5月に「宫廷音楽への招待状 B. チェンバロ・ソロリサイタル～華麗なる宫廷音楽の調べ～（出演者 中野振一郎（チェンバロ）」を開催する。

（3）国内の一流アスリートによるスポーツクリニック・講演会等の実施

三井住友海上火災保険株式会社に所属する国内の一流アスリートによるスポーツクリニック・講演会等を開催する。

（4）中小企業への経営支援

中小企業の経営者向け支援組織「三井住友海上経営サポートセンター」による経営相談、各種セミナー等を実施する。

5 道下美里選手からの「鳥取県へのメッセージ」

あいサポート運動発祥の地である鳥取県は、支え合い、思いやり、助け合う心が根付いている地域であり、だからこそ震災復興が早く進んだと感じた。

私は、目が不自由になった当時は、未来に希望が抱げず前を向かない日々もあったが、今日の前にあるもの、今出来ることに目を向けて始めて未来が明るくなってきた。夢が持てるのも支えてくださる方がいるからのこと。走っているときは、「絆」と言われる直径50センチ以内のロープを持っているが、この度の協定で鳥取県とも「つながり」ができたと感じている。これを色々な形でつなげていき、未来へ元気を発信していきたい。

〔道下選手の略歴〕

中学2年生で右目失明、20代半ばで左目の視力のほとんどを失う。2014年に2時間59分21秒の視覚障がい者女子マラソン世界記録（当時）を樹立。2016年リオ・パラリンピックで銀メダルを獲得。

とっとり女性活躍フォーラムの開催結果について

平成29年2月23日
女性活躍推進課

第4次鳥取県男女共同参画計画の策定を契機として、鳥取県における女性活躍を盛り上げるため、産学官連携組織「輝く女性活躍加速化とっとり会議」、「一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会鳥取支部・鳥取支部女性部」及び「鳥取県」が共催でフォーラムを開催しました。また、今回のフォーラムを皮切りに、年度末に向けて「女性活躍」をテーマとするフォーラム等を県内各地で開催していきます。

- 1 日 時 平成29年2月10日(金) 午後2時から4時50分まで
- 2 場 所 ホテルニューオータニ鳥取(鳥取市今町)
- 3 共 催 輝く女性活躍加速化とっとり会議、鳥取県
一般社団法人中国地域ニュービジネス協議会鳥取支部・鳥取支部女性部会
- 4 来場者数 約180名
- 5 概 要

(1) 特別講演

IT関連企業を経営している奥田浩美さんが特別講演を行い、自身の子育て・介護経験、事業での失敗体験などを踏まえながら、自分自身の生き方や働き方を考えることの重要性を語った。

演題 ワクワクすることだけ、やればいい!
～自分らしい働き方をデザインする～

講師 奥田 浩美 氏
(株) ウィズグループ代表取締役社長
(株) たかのやま代表取締役



(2) パネルトーク

「とっとりを元気に! これからの女性活躍を考える」をテーマに、女性活躍とは何か、女性活躍を進めていくには何が必要とされているのかなど、これからの女性活躍について、鳥取県内の企業・団体から集まっていたパネリストの皆さんと話し合った。

<出演>

【進行】

・田子みどり 氏 (株) コスモピア代表取締役

【パネリスト】

- ・久保 真人 氏 (株) 鳥取大丸専務取締役
- ・佐伯 綾子 氏 流通(株) 社長室長 ブランドマネージャー
- ・長戸奈緒子 氏 (株) 鳥取銀行人事部兼人材開発室調査役
- ・西尾 知宏 氏 (株) LASSIC 代表取締役副社長
- ・福嶋登美子 氏 ブリリアントアソシエイツ(株) 代表取締役
- ・矢野 弘之 氏 (株) サンインマルイ常務取締役管理本部長
- ・鈴木由香利 鳥取県元気づくり推進局女性活躍推進課長



【ゲスト】

・奥田 浩美 氏 (株) ウィズグループ代表取締役社長、(株) たかのやま代表取締役

<主な意見>

- ・優秀な女性ほど自己評価が低く残念である。もっと上のステージを目指してほしい。
- ・職場に女性管理職が少なく、先をイメージしにくい。自分が後輩の一モデルになっていきたい。
- ・鳥取県の子育てや働き続けられる環境などもっと県外に誇っていいと思う。

6 参加者の声

- ・女性が自信をとりもどす、プレッシャーから開放されるようなフォーラムだった。
- ・特別講演、パネルトークともに充実していた。より多くの経営者、働く男女に聞いてほしかった。
- ・パネルトークは形式的にならず、ざっくばらんな議論が交わされていて面白かった。
- ・女性活躍という言葉がなくなり性別などに関係なく誰もが輝ける社会していくことが目標だと思う。
- ・もっと小規模なフォーラムやイベントを頻繁にしてほしい。

とつとり女性活躍推進拡大フォーラム

～男女がともに活躍できる社会づくりへ～ (平成29年2月～3月)

鳥取県では、平成28年10月に「第4次鳥取県男女共同参画計画」を策定し、男女共同参画の推進に向けた取組をスタートしました。輝く女性活躍加速化とつとり会議など皆さんの協力をいただきながら、計画の策定を契機に、女性活躍を盛り上げていくためのフォーラムやセミナーを県内各地で開催します。



2/10

とつとり女性活躍フォーラム ～これからの女性活躍を考える～

会場／ホテルニューオータニ鳥取（鳥取市）

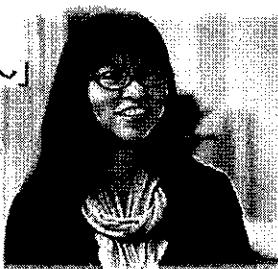
◆特別講演◆

「ワクワクすることだけ、やればいい！
～自分らしい働き方をデザインする～」

講師

奥田 浩美さん

株式会社ウィズグループ代表取締役社長
株式会社たかららのやま代表取締役



◆パネルトーク◆

「とつとりを元気に！これからの女性活躍」

モデレーター

田子 みどりさん

株式会社コスモピア代表取締役



パネリスト

県内企業の経営者、管理職の方など

2/22

ロールモデルカフェ ～女性リーダー育成セミナー拡大版～

会場／国際ファミリープラザ（米子市）

◆講演◆

「ワークもライフも大切にしたい
～いま、伝えたいこと～」

講師 上田 理恵子さん

株式会社マザーネット代表取締役



◆ロールモデルセッション◆

「これから輝くあなたへ～300字に込めた想い～」
とつとり県政だより2016連載「これから輝くあなたへ」に登場
したロールモデルによるメッセージトーク

総合コーディネーター

岩世 麗さん 鳥取短期大学大学間教育連携推進室
ソーシャルラーニングコーディネーター

女性活躍に向けた企業勉強会

県内企業の皆さんを対象とした女性活躍の取組を後押しする
企業勉強会の開催

2/27

男女共同参画推進企業NEXT会議

会場／国際ファミリープラザ（米子市）

講師 高野 美菜子さん

株式会社ナチュラルリンク代表取締役

2/28

女性が伸びる組織の創り方

会場／ホテルモナーク鳥取（鳥取市）

講師 藤田 潮さん and Cs 代表

企業の取組事例紹介

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

※2016年度女性が輝く先進企業表彰

（内閣総理大臣表彰受賞）

3/25

これからの働き方を考えるフォーラム ～震災からの復興、イクボスがとつとりの働き方を変える！～

◆復興メッセージ◆

◆開会・表彰式◆

・企業子宝率調査企業表彰

・子育て川柳コンテスト表彰

・とつとりイクボス川柳コンテスト表彰

◆特別講演◆～イクボス実践企業から学ぶ～

●「『100人100通り』の働き方ができる会社へ」

ゲスト 山田 理さん

サイボウズ株式会社取締役副社長兼サイボウズUSA社長



●「特別な制度がなくても残業半減＆
利益155%UPしたWLBPプロジェクト」

ゲスト 一之瀬 幸生さん

セントワークス株式会社

ワーク・ライフバランスコンサルティング担当

